

2019年12月18日

各 位

会社名 新晃工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 武田 昇三
(コード番号: 6458 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
管理本部長 青田 徳治
TEL (06) 6367-1811
(03) 5640-4159

連結子会社との合併に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社との合併（以下、「本合併」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

主に空調機等の販売事業を担う当社、製造事業を担う新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社を製販一体の組織に統合することによって、更なる事業効率の向上及び事業基盤の強化を図ることが本合併の目的であります。

本合併を機に、積算・購買、設計、品質保証の機能統合、業務フローの見直しを含む基幹システムの再構築を進め、グループ内の基幹業務の最適化と人材育成などを通じて、一層の生産性向上と個別受注生産サービス向上を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2019年12月18日
合併契約締結	2019年12月18日
合併実施予定日（効力発生日）	2020年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、新晃空調工業株

式会社及び三井鉄工株式会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社は解散いたします。

(3) 合併にかかる割当ての内容

当社は、合併対象となる新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社の発行済株式の全てを直接又は間接に保有しているため、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	新晃工業株式会社	新晃空調工業株式会社	三井鉄工株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区南森町一丁目 4 番 5 号	岡山県津山市草加部字鮎込 1458 番地の 4	岡山県津山市綾部字高杉 1875 番地の 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武田 昇三	代表取締役社長 谷口 武則	代表取締役社長 谷口 武則
(4) 事業内容	空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売	空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造	空調機器及び関連製品の製作、住宅関連機器の製造
(5) 資本金	5,822 百万円	195 百万円	30 百万円
(6) 設立年月日	1950 年 6 月 16 日	1981 年 3 月 27 日	1953 年 7 月 29 日
(7) 発行済株式数	27,212,263 株	390,000 株	60,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率 (2019 年 9 月末現在)	株式会社明晃 17.21% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.94% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.71% ダイキン工業株式会社 5.15% 株式会社三菱UFJ 銀行 4.92%	新晃工業株式会社 100%	新晃空調工業株式会社 100%
(10) 直前会計年度の財政状態及び経営成績 (2019 年 3 月期)			

決算期	2019年3月期（連結）	2019年3月期（単体）	2019年3月期（単体）
純資産	42,316百万円	3,045百万円	346百万円
総資産	62,170百万円	9,675百万円	400百万円
1株当たり純資産	1,524円19銭	7,808円04銭	5,781円28銭
売上高	40,974百万円	12,221百万円	453百万円
営業利益	5,376百万円	△219百万円	13百万円
経常利益	5,777百万円	△62百万円	27百万円
親会社に帰属する 当期純利益	4,155百万円	※△44百万円	※21百万円
1株当たり純利益	159円52銭	△114円17銭	365円14銭

※新晃空調工業株式会社及び三井鉄工株式会社の親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益を表示しております。

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社完全子会社の吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上